

・財務諸表 4 表による財政分析

市の会計は 1 年間にどれくらいの収入があり、何にいくら使ったかという現金収支に着目した現金主義会計が採用されています。しかし、これだけでは現在どれだけの資産を持ちどれくらいの借金があるのか、また、行政サービスを提供するのにどのくらいのコストがかかっているのかわかりにくいものになっています。

そこで、町田市では平成 13 年度より資産や負債、コストの状況をよりわかりやすく分析、公表できるよう、バランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書（損益計算書）を作成し、公表しています。平成 19 年度決算より、この 2 表にキャッシュ・フロー計算書と正味資産変動計算書を加えた財務諸表 4 表を作成し、複式簿記・発生主義の考え方による財政分析をさらに進めていきます。

バランスシート

ある一定時点における財産の状況を明らかにした一覧表です。表の左側は「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを示しています。表の右側は「負債の部」「正味資産の部」で、資産を形成する際に要した資金をどのように集めたかを示しています。これらを計上すると「資産 = 負債 + 正味資産」となり、バランスのとれた表となります。

行政コスト計算書

バランスシートは一定時点における財産の状況を表すものですが、一方、市の行政活動は資産形成につながらない行政サービスが大きな割合を占めています。行政コスト計算書は、一定期間の人的サービスや給付事業などの行政サービスに要した費用（コスト）と、その財源となる市税や使用料等との関係を示しています。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動、投資活動、財務活動の 3 つの活動区分ごとの現金収支を表示したものです。このように分類することにより、どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

正味資産変動計算書

正味資産変動計算書は、バランスシートの正味資産の部の変動状況を示したものです。正味資産がどのような要因で増減しているかを明らかにするものです。

作成の対象は普通会計とし、方法は次のとおりです。

【1】作成方式

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省方式)により作成しています。

【2】作成基準日

バランスシートは平成 20 年 3 月 31 日、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書及び正味資産変動計算書は平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで。ただし、出納整理期間(平成 20 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)における現金収支は基準日までに終了したものとして計上しています。

【3】基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」のデータを基礎数値として使用しています。

【4】有形固定資産の評価

建物、土地等の有形固定資産は取得価格で計上し、減価償却は総務省で示された耐用年数に従い、残存価格を 0 円とする定額法により行いました。なお、土地については減価償却を行いません。

<有形固定資産の耐用年数表>

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		(5) 漁港	50	ア 街路	15
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	50	ウ 区画整理	40
2. 民生費		(8) その他	25	エ 公園	40
(1) 保育所	30	6. 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7. 土木費		(8) 住宅	40
3. 衛生費	25	(1) 道路	15	(9) 空港	25
4. 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5. 農林水産業費		(3) 河川	50	8. 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	15	(5) 海岸保全	50	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	50	9. 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10. その他	25

【5】比較都市

近隣都市として神奈川県相模原市、人口及び産業構造が類似している都市として東京都八王子市、神奈川県藤沢市及び千葉県柏市を比較対象としました。

なお、比較都市のデータは平成18年度決算に基づくものを使用しています。

町田市及び比較都市の財政指標等

	町田市	八王子市	相模原市	藤沢市	柏市
住民基本台帳人口(人)	412,337	539,679	688,385	396,123	381,999
面積(km ²)	71.63	186.31	328.84	69.51	114.9
標準財政規模(百万円)	73,503	95,436	120,257	77,226	63,634
実質収支比率(%)	4.2	2.0	4.7	8.8	6.0
公債費負担比率(%)	9.0	15.3	13.5	9.5	15.9
公債費比率(%)	6.6	13.1	12.7	8.0	15.3
起債制限比率(%)	6.3	13.2	11.6	7.1	13.4
財政力指数	1.16	1.04	1.00	1.17	1.00
経常収支比率(%)	88.9	87.0	91.3	81.9	90.1
普通会計職員数(人)	2,042	2,892	4,473	2,479	2,517
類似団体類型	-3	-3	中核市	-3	-3

町田市は平成19年度決算統計、比較都市は平成18年度決算統計の数値によります。

1. バランスシートについて

平成19年度末 バランスシート(普通会計)

借 方		貸 方	
【 資産の部 】		【 負債の部 】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	233.6億円	(1)地方債(市債)	531.7億円
(2)民生費	90.3億円	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	165.5億円	物件の購入	2.5億円
(4)労働費	-	債務保証又は損失補償	-
(5)農林水産業費	14.8億円	債務負担行為計	2.5億円
(6)商工費	27.9億円	(3)退職給与引当金	201.4億円
(7)土木費	2234.8億円	(4)その他	-
(8)消防費	45.3億円		
(9)教育費	1228.1億円		
(10)その他	357.7億円		
(うち土地)	2752.3億円		
有形固定資産合計	4398.0億円	固定負債合計	735.6億円
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	35.1億円	(1)地方債(市債)翌年度償還予定額	66.4億円
(2)貸付金	1.0億円	(2)翌年度繰上充用金	-
(3)基金		(3)その他	-
特定目的基金	133.2億円		
土地開発基金	30.0億円		
定額運用基金	1.5億円		
基金計	164.7億円		
(4)退職手当組合積立金	-		
投資等合計	200.8億円	流動負債合計	66.4億円
3. 流動資産		負債合計	802.0億円
(1)現金・預金		【 正味資産の部 】	
財政調整基金	60.2億円	1. 国庫支出金	404.2億円
減債基金	-	2. 都道府県支出金	317.1億円
歳計現金	38.0億円	3. 一般財源等	3201.5億円
現金・預金計	98.2億円		
(2)未収金			
地方税	24.8億円		
その他	3.0億円		
未収金計	27.8億円		
流動資産合計	126.0億円	正味資産合計	3922.8億円
資産合計	4724.8億円	負債・正味資産合計	4724.8億円

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	29.4億円
債務保証又は損失補償に係るもの	9.2億円
利子補給等に係るもの	28.3億円

長期にわたり利用できる資産で、土地・建物・構築物・備品等が該当。

土地開発公社や財団法人等に対する出資金。

市民や事業者への貸付金。

公共施設整備や緑地保全等特定の目的のために積み立てた基金。
公共用地を先行取得するための定額運用基金。
美術品の収集等、特定目的で定額の資金を運用するための基金。

予期しない収入減や支出に備えるために積み立てた基金。

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額(形式収支)。

年度内に回収できなかった市税や使用料・手数料等。

借り入れた市債のうち、翌々年度以降に償還予定の金額。

既に物件等の引き渡しやサービスの履行があり、債務が確定しているもの。

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職金額。

借り入れた市債のうち、翌年度に償還予定の金額。

翌年度の歳入を当該年度の歳入に充てた金額。

資産と負債の差額で、資産を形成する際の財源となった金額。

バランスシートには計上されないが、将来の負債になる可能性を持っているため、参考として記載。

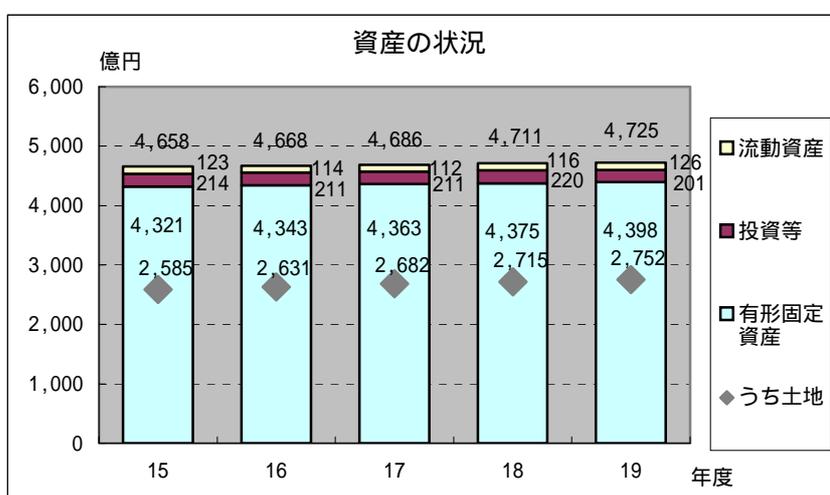
(1) バランスシートの概要

資産

平成 19 年度末の資産総額は前年度と比較すると 13 億 6 千万円 (0.3%) 増加し、4,724 億 8 千万円となりました。構成比をみると、有形固定資産が 93.1%、投資等が 4.2%、流動資産が 2.7%となっており、これまで形成されてきた道路や学校、文化施設等の有形固定資産が資産の大部分を占めていることがわかります。

a.有形固定資産

有形固定資産は前年度と比較すると 22 億 9 千万円 (0.5%) 増加し、4,398 億円となりました。目的別に見ると、土木費が 2,234 億 8 千万円と最も多く、次いで教育費が 1,228 億 1 千万円となっています。この 2 部門で有形固定資産全体の 78.7%を占めています。有形固



定資産は土地と土地以外(建物、構築物等)に区分され、前者は土地の取得がそのまま資産の増加となりますが、後者は償却資産ですので、毎年の減価償却額を上回る新規取得があってはじめて資産の増加となります。

b.投資等

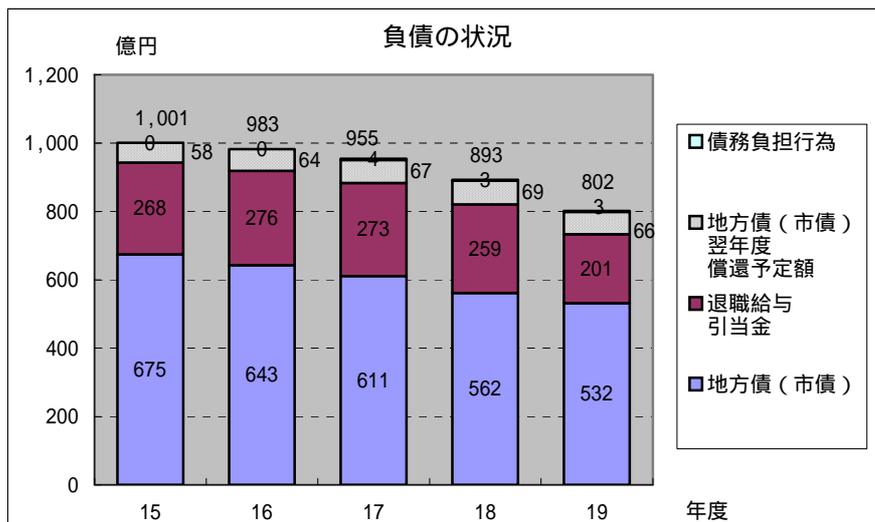
投資等は前年度と比較すると 19 億 7 千万円 (8.9%) 減少し、200 億 8 千万円となりました。そのうち、基金が 164 億 7 千万円と、全体の 82.0%を占めています。基金は特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金からなり、流動性の高い財政調整基金は流動資産に区分されます。今年度の投資等の減少は、公共施設整備等基金を 9 億 8 千万円、定年退職者の一時的な増に対応するため職員退職手当基金を 8 億円取り崩したことによります。

c.流動資産

流動資産は 1 年以内に現金化が可能な流動性の高い資産です。平成 19 年度末の流動資産は前年度と比較すると 10 億 4 千万円 (9.0%) 増加し、126 億円となりました。そのうち、現金・預金は経済変動等による財源不足に備えるために積み立てられた財政調整基金 60 億 2 千万円と、歳入決算額と歳出決算額の差額である歳計現金 38 億円です。また、未収金は会計年度内に収入できなかった市税や使用料・手数料等で、27 億 8 千万円となっています。未収金もバランスシート上では資産ですが、できるだけ少ない方が望ましいと言えます。

負債

平成 19 年度末の負債総額は前年度と比較すると 91 億 4 千万円（10.2%）減少し、802 億万円となりました。そのうち、流動負債に計上される市債翌年度償還予定額は 66 億 4 千万円で 2 億 2 千万円減少しています。また、固定負債に計上される市債の翌々年度以降に償還予定の額は 531 億 7 千万円で 30 億 6 千万円減少しており、これらを合わせた市債残高は合計 598 億 1 千万円で、32 億 8 千万円減少しています。また、退職給与引当金は 201 億



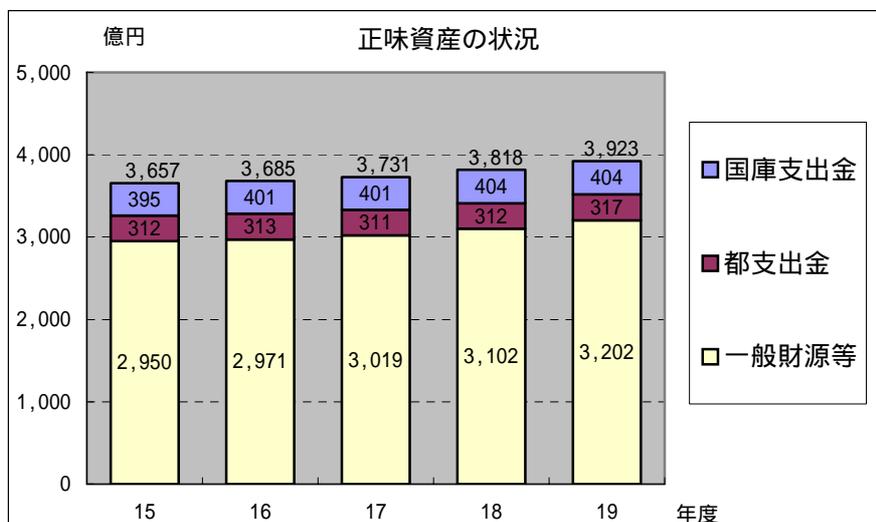
4 千万円で 57 億 9 千万円減少していますが、これは平均給与及び職員数の減少によるものと、算定方法をこれまでの平均値を用いた方式から個別職員毎の算定の合算に改めたことによるものです。

正味資産

正味資産は国庫支出金、都支出金、一般財源等に区分され、いずれも資産形成に伴う資金の源泉を示していますが、負債とは異なり返済義務はありません。また、有形固定資産の減価償却に伴い正味資産も毎年償却計算されています。

平成 19 年度末の正味資産は前年度と比較すると 105 億円（2.8%）増加し、3,922 億 8 千万円となりました。

内訳は、国庫支出金が 404 億 2 千万円で 3 千万円増加し、都支出金が 317 億 1 千万円で 5 億 2 千万円増加、一般財源等が 3,201 億 5 千万円で 99 億円 5 千万円増加しています。



(2) 市民一人当たりバランスシート

バランスシートの各金額を年度末現在の人口で割ったものが市民一人当たりバランスシートです。バランスシートの金額がより身近に感じられるとともに、人口規模の違いにかかわらず自治体間の比較が可能になります。

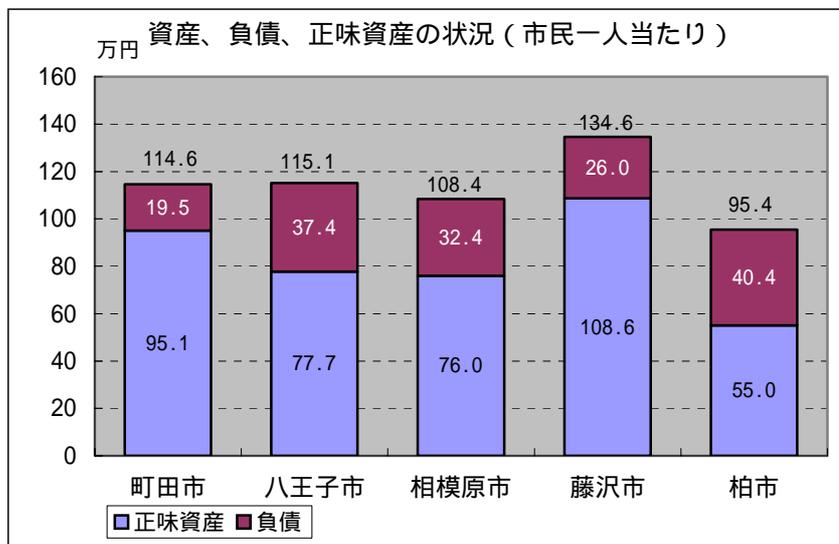
平成19年度末 市民一人当たりバランスシート

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 有形固定資産	1,066,597円	1 固定負債	178,409円
うち土地	667,490円	(1) 地方債(市債)	128,954円
		(2) 債務負担行為	610円
2 投資等	48,704円	(3) 退職給与引当金	48,845円
(1) 投資及び出資金	8,512円	2 流動負債	16,096円
(2) 貸付金	236円	(1) 地方債(市債) 翌年度償還予定額	16,096円
(3) 基金	39,956円	負債合計	194,505円
(4) 退職手当組合積立金	0円	【正味資産の部】	
3 流動資産	30,569円	1 国庫支出金	98,024円
(1) 現金・預金	23,814円	2 都支出金	76,917円
(2) 未収金	6,755円	3 一般財源等	776,424円
資産合計	1,145,870円	正味資産合計	951,365円
		負債・正味資産合計	1,145,870円

平成19年度末の市民一人当たり資産は、114万6千円(うち有形固定資産106万7千円)となり、比較都市の中では中間に位置していますが、前年度と比較すると7千円減少しています。これは資産が増加しているものの、それ以上に人口が増加したためです。

市民一人当たりの負債は19万5千円、正味資産は95万1千円で、前年度と比較して負債は2万4千円減少、

正味資産は1万6千円増加しています。比較都市の中では、負債は最も少なく、正味資産は二番目に多くなっています。

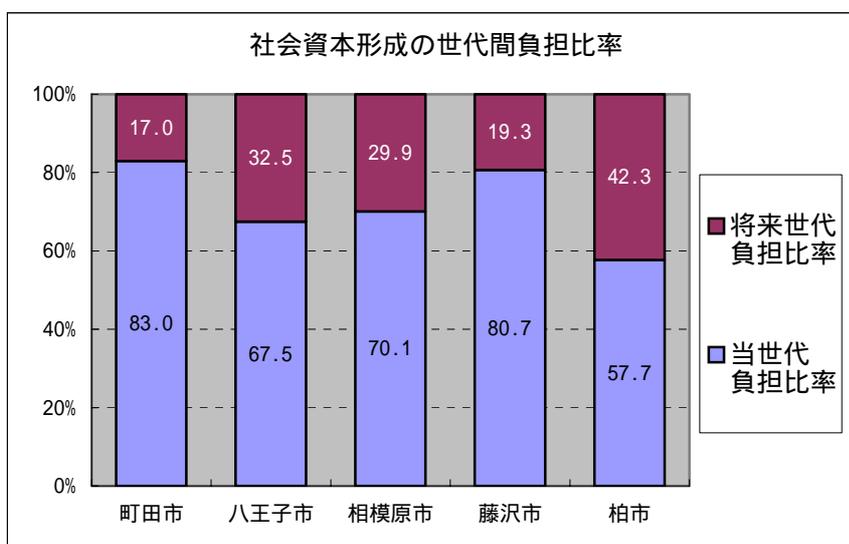


(3) バランスシートの指標分析

社会資本形成の世代間負担比率

これまでの社会資本形成の結果である資産合計の財源が国庫（都）支出金や一般財源等といった正味資産によるものなのか、市債等の負債によるものなのかを見ることによって、世代間の負担割合を知ることができます。

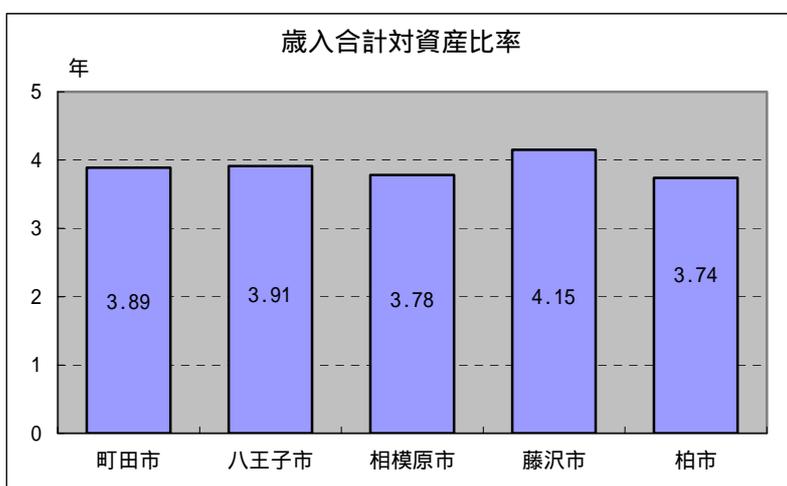
町田市の当世代負担比率は 83.0% で、比較都市の中では比率が最も高くなっています。将来世代への負担を考えた場合、当世代負担割合が高い方が財政面での安全性が高いといえます。しかしながら、資産のうち大部分を占める有形固定資産は長期にわたって市民に利用されるものですので、世代間の負担の公平性という観点からいうと、必ずしも当世代負担割合が高い方がいいとはいいきれません。



$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{資産合計}} = \text{当世代(これまでの世代)による社会資本の負担比率(\%)}$$

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}} = \text{将来世代による社会資本の負担比率(\%)}$$

歳入合計対資産比率



資産合計の歳入合計に対する比率を計算することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでにその団体が資本的支出と費用的支出のどち

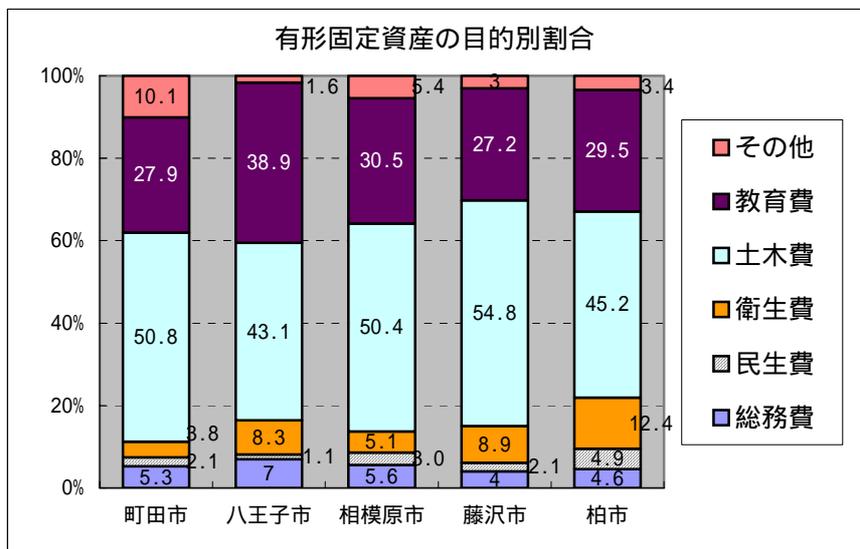
らに重点を置いてきたのかがわかります。

町田市の歳入合計対資産比率は 3.89 年で、比較都市の中では中間に位置しています。年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理費が多くかかり財政的な負担を強いられることになります。

$$\frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 合 計}} = \text{歳入合計対資産比率 (年)}$$

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、これまでの社会資本形成がどの分野に重点を置かれてきたかがわかります。また、団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を知ることができます。



町田市においては、土木費の割合が 50.8%と最も高く、次いで教育費 27.9%、総務費 5.3% となっています。比較都市の中では、土木費の割合がやや高め、教育費の割合はやや低いことがわかります。

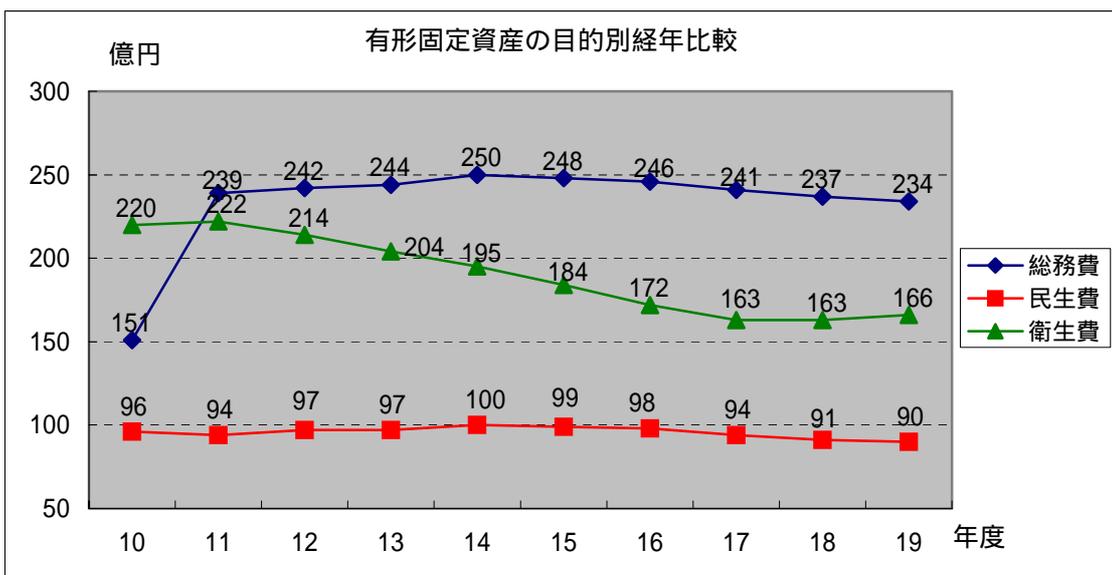
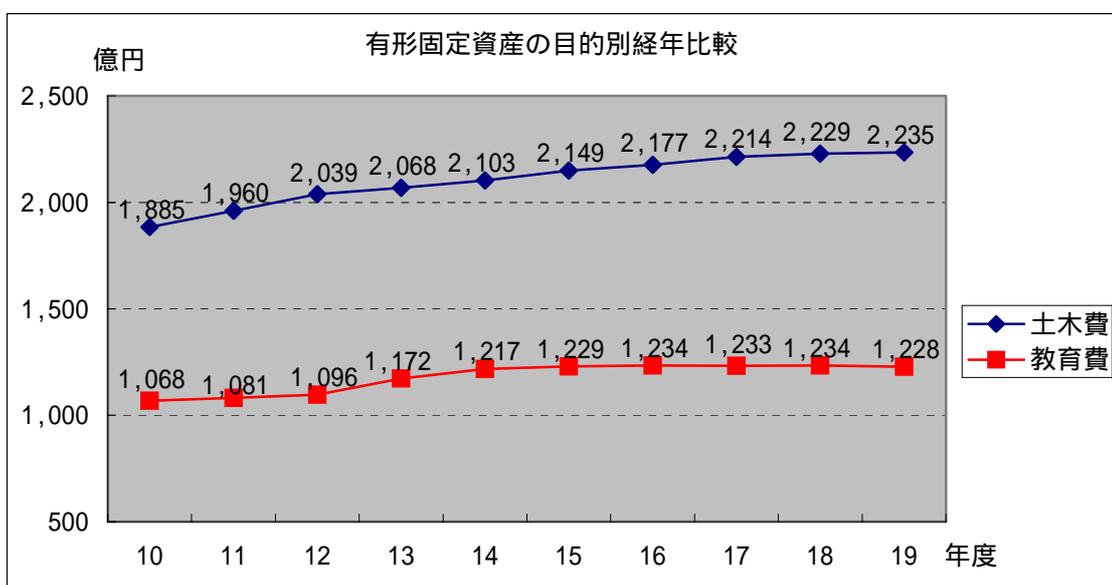
なお、この割合は社会資本形成の割合を示すものであり、たとえば民生費における扶助費のように、予算に占める割合が高くてその支出が社会資本形成に結びつかないものもありますので、この割合のみをもって行政サービスの多寡をいうことはできません。

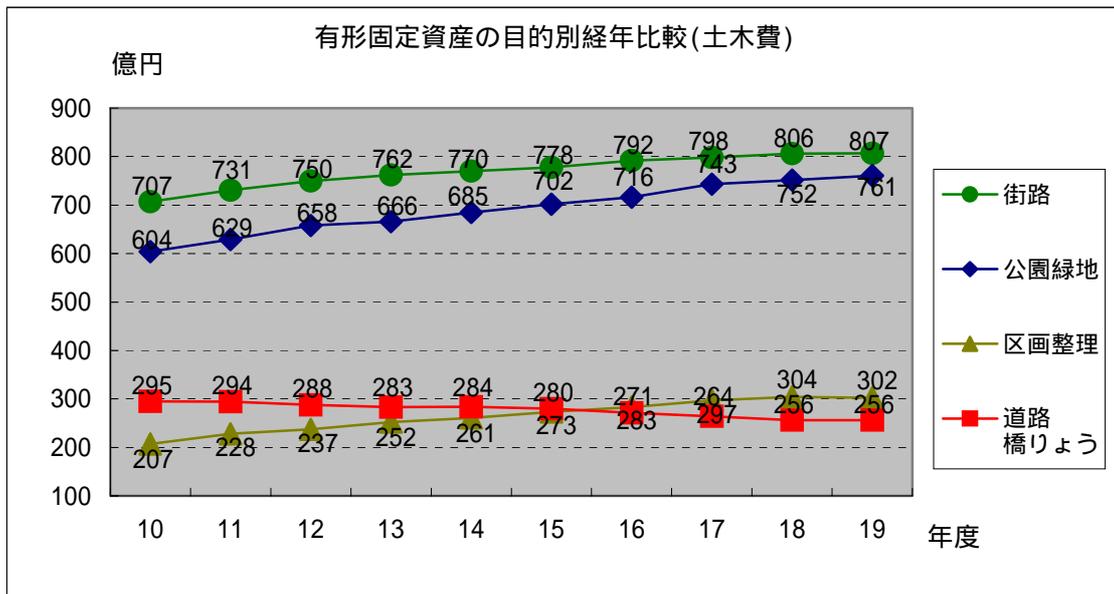
$$\text{(例)} \quad \frac{\text{土 木 費}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち土木費の占める割合 (\%)}$$

有形固定資産の行政目的別経年比較

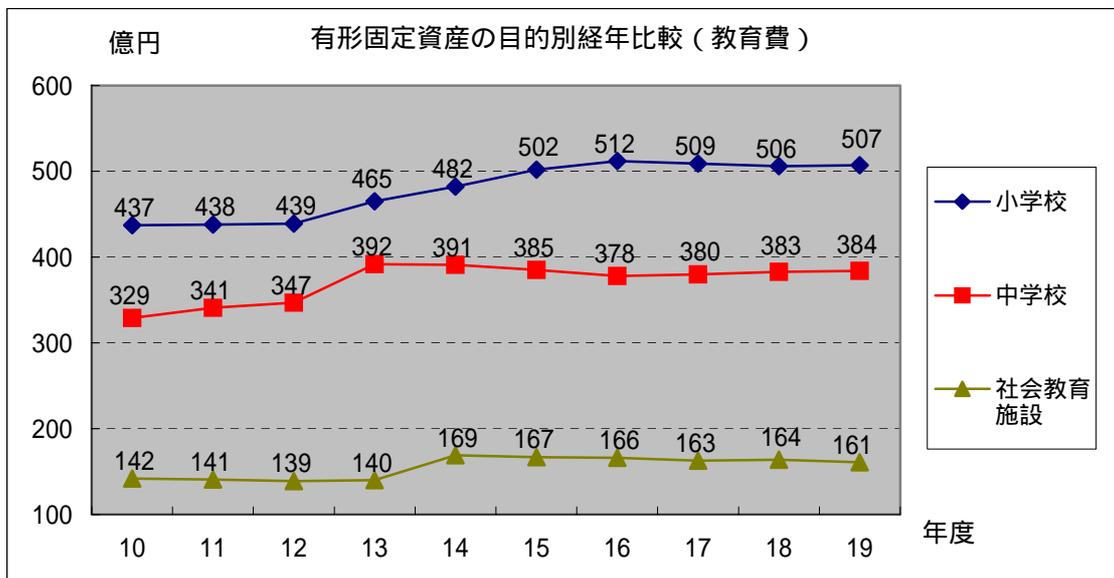
有形固定資産を行政目的別に経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

10年間の推移を見ると、土木費が350億円（18.6%）と最も増加しています。次いで、教育費が160億円（15.0%）、総務費が83億円（55.0%）の増となっています。総務費が平成11年度に急増したのは、公共公益用地（新庁舎建設予定地）の購入と市民フォーラム整備のためです。また、民生費は増減無く横ばい、衛生費は54億円（24.5%）減少しています。衛生費の有形固定資産はごみ処理施設が大部分を占めますが、平成11年度以降減り続けており、この間大規模な施設整備が無かったことが分かります。





また、土木費の内訳を見ると、この10年間で街路が100億円(14.1%)、公園緑地が157億円(26.0%)、区画整理は95億円(45.9%)の増と大きな伸びを示しており、この3分野に重点を置いて整備されてきたことが分かります。道路橋りょうは39億円(13.2%)の減となっています。



教育費は、この10年間で小学校が70億円(16.0%)の増、中学校が55億円(16.7%)の増、社会教育施設が19億円(13.4%)の増となっています。

2. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

バランスシートに計上した退職給与引当金の前年度からの増減額に当年度の退職手当を加算したもの。

公共用施設等が老朽化したり、災害等により破損した場合に、原状回復するための経費。

社会保障制度の一環として支出した経費。生活保護費、児童保育運営費、障がい者支援費等。

普通会計から特別会計に対する繰出金。

市債及び一時借入金を支払利息。

使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金、諸収入等の現年調定額。

地方税（市税）、地方譲与税等使途が特定されない収入の現年調定額。

有形固定資産の取得の財源となった国庫（都）支出金を、減価償却に併せて償却した額。

【行政コスト】	(構成比)	
1. 人にかかるコスト	178.7億円	18.1%
(1) 人件費	201.8億円	20.4%
(2) 退職給与引当金繰入等	-23.1億円	-2.3%
2. 物にかかるコスト	271.5億円	27.5%
(1) 物件費	174.0億円	17.6%
(2) 維持補修費	9.2億円	0.9%
(3) 有形固定資産減価償却費	88.3億円	9.0%
3. 移転支的コスト	520.6億円	52.8%
(1) 扶助費	255.0億円	25.9%
(2) 補助費等	113.6億円	11.5%
(3) 繰出金	146.1億円	14.8%
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	05.9億円	0.6%
4. その他のコスト	15.4億円	1.6%
(1) 災害復旧事業費	-	-
(2) 失業対策事業費	-	-
(3) 公債費(利子分のみ)	12.6億円	1.3%
(4) 債務負担行為繰入	-	-
(5) 不納欠損額	2.8億円	0.3%
行政コスト合計 (a)	986.2億円	

短期間のうちに消費してしまうものに対する経費。委託料、需用費、役務費等。

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過により資産価値が減少するため、その当年度に減少したと認められる額。

個人や団体等の活動に対して支給する補助金や、各種負担金、保険料等。

他団体が行う施設の建設・改良事業に対する補助金、負担金。

すでに調定された歳入で徴収できないと認定されたものの額。

【収入項目】			
1. 使用料・手数料等 (b)	51.4億円	b/a	5.2%
2. 国庫(都)支出金 (c)	216.0億円	c/a	21.9%
3. 一般財源 (d)	799.8億円	d/a	81.1%
収入項目合計 (e)	1067.2億円		
4. 正味資産国庫(都)支出金償却額 (f)	17.9億円		
5. 期首一般財源等	3102.0億円		
差引一般財源等増減額 (e - a + f)	98.9億円		
債務負担行為等調整額	0.6億円		
6. 期末一般財源等	3201.5億円		

資産形成につながらない国庫支出金及び都支出金の現年調定額。

前年度末バランスシートの正味資産・一般財源等の額。

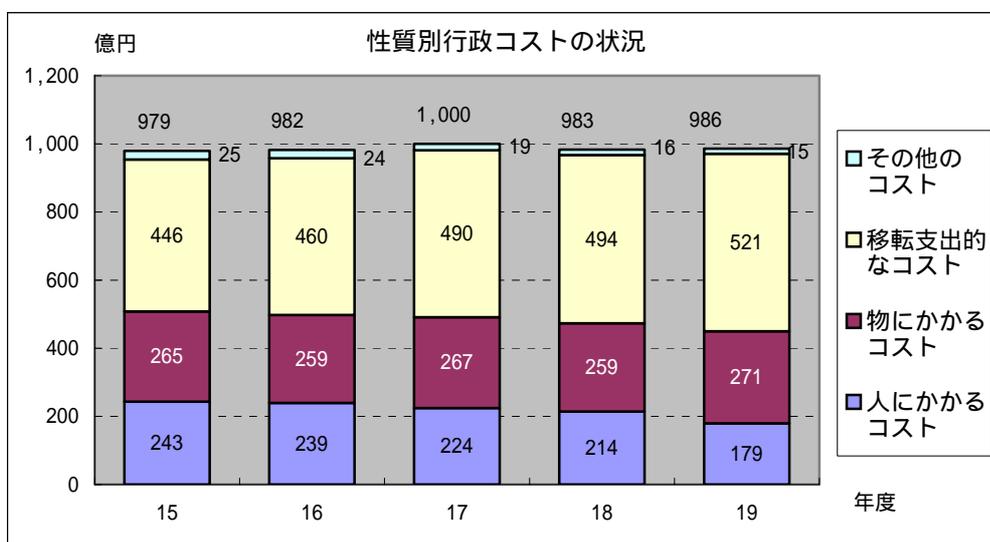
期首一般財源等に差引一般財源等増減額と債務負担行為等調整額を加えた額。当年度末バランスシートの正味資産・一般財源等と一致。

(1) 行政コスト計算書の概要

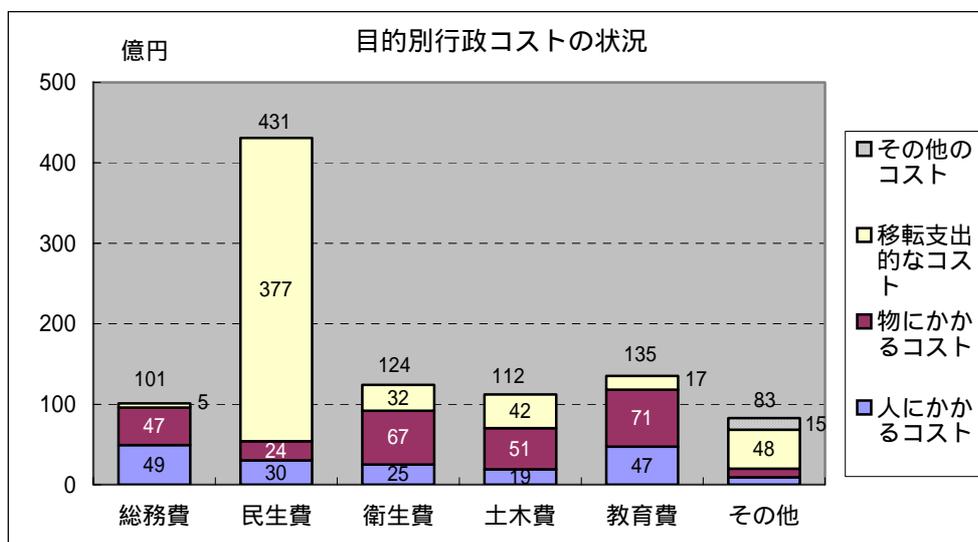
行政コスト

平成19年度の行政コスト合計額は986億2千万円で、前年度と比較すると3億円(0.3%)の増加となりました。

行政コストを性質別に見ると、移転支出的なコストが520億5千万円で全体の52.8%と最も大きな割合を占めています。次いで物にかかるコストが271億6千万円で27.5%、人にかかるコストが178億7千万円で18.1%となっています。5年間の変化を見ると、行政コスト全体で25億4千万円増加していますが、これは移転支出的なコストのうち扶助費の増加が主な原因です。



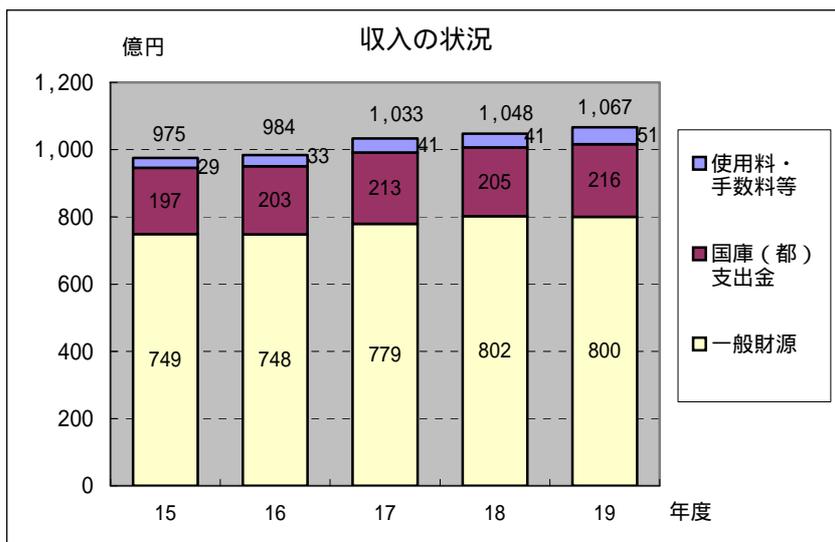
また、行政コストを目的別に見ると、民生費が431億1千万円で、前年度と比較すると23億2千万円増加しています。行政コスト全体の44.0%を占め、突出していることがわかります。



収入

平成 19 年度の収入は前年度と比較すると 19 億 4 千万円（1.9%）増加し、1,067 億 2 千万円となりました。

内訳として、市税等の一般財源が 799 億 8 千万円で、収入の 74.9%を占めています。一般財源は平成 13 年度以降減少してきましたが、平成 17 年度及び 18 年度については、税制改正や景気の回復により、市税収入が増加したため対前年度比で増となりましたが、平成



19 年度は道路譲与税の減等により、再び減少に転じました。また、使用料・手数料等は中心市街地活性化施設の売却等により 10 億 2 千万円の増の 51 億 4 千万円となっていて、国庫(都)支出金は主に扶助費の増に伴う財源として 10 億 8 千万円の増の 216 億円となっています。

(2) 市民一人当たり行政コスト計算書

平成19年度 市民一人当たり行政コスト計算書

【行政コスト】

		総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
1	(1)人件費	48,938円	12,138円	8,452円	7,124円	5,448円	169円	13,581円	2,026円
	(2)退職給与引当金繰入等	-5,600円	-190円	-1,190円	-1,050円	-870円	0円	-2,257円	-45円
	人にかかるコスト計	43,338円	11,948円	7,262円	6,074円	4,578円	169円	11,324円	1,981円
2	(1)物件費	42,202円	10,050円	4,404円	13,280円	2,850円	306円	10,033円	1,277円
	(2)維持補修費	2,238円	136円	114円	484円	1,139円	12円	353円	1円
	(3)減価償却費	21,418円	1,318円	1,258円	2,630円	8,477円	147円	6,757円	832円
物にかかるコスト計	65,859円	11,504円	5,776円	16,394円	12,466円	465円	17,143円	2,110円	
3	(1)扶助費	61,838円		60,864円	129円			845円	
	(2)補助費等	27,545円	1,179円	4,133円	7,441円	162円	10,360円	3,174円	1,098円
	(3)繰入金	35,436円	0円	26,261円	0円	9,175円	0円	0円	0円
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	1,418円	42円	249円	205円	843円	0円	0円	78円
移転支的コスト計	126,238円	1,221円	91,507円	7,775円	10,180円	10,360円	4,019円	1,176円	
4	(1)災害復旧事業費	0円							0円
	(2)失業対策事業費	0円							0円
	(3)公債費(利子分のみ)	3,059円							3,059円
	(4)債務負担行為繰入	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	(5)不納欠損額	685円							685円
その他のコスト計	3,745円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	3,744円	
行政コスト合計	239,178円	24,673円	104,545円	30,243円	27,224円	10,994円	32,486円	9,011円	

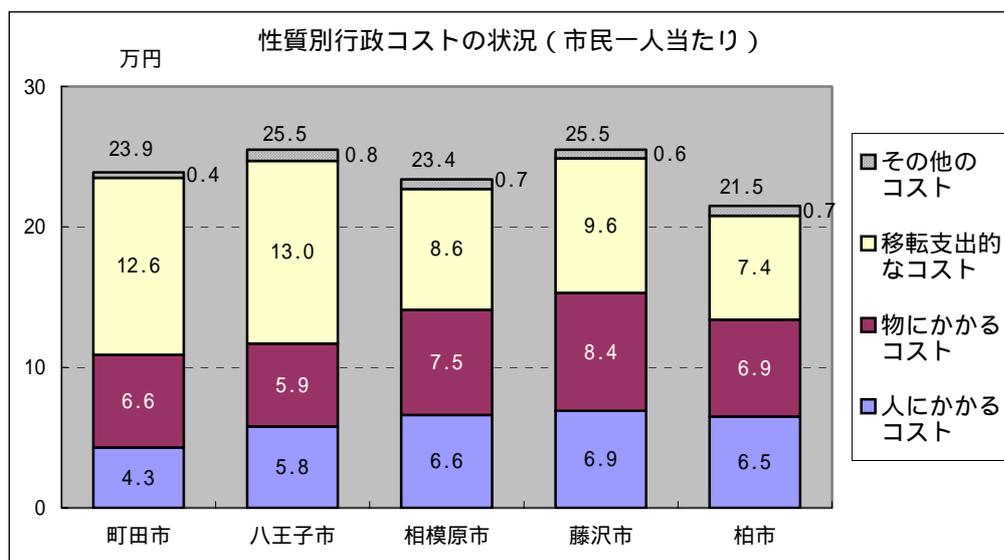
【収入項目】

1. 使用料・手数料等	12,469円	872円	3,560円	4,549円	481円	1円	215円	2,790円
2. 国庫(県)支出金	52,379円	2,671円	43,908円	2,122円	1,058円	983円	1,541円	99円
3. 一般財源等	193,973円							
収入項目合計	258,822円							

市民一人当たり行政コストの金額を見ることによって、よりコストを身近に感じることができるとともに、他の都市と比較することができます。金額の大小だけから単純に評価することはできませんが、町田市の市民一人当たり行政コストは23万9千円となり、比較都市の中では2番目に高くなっています。

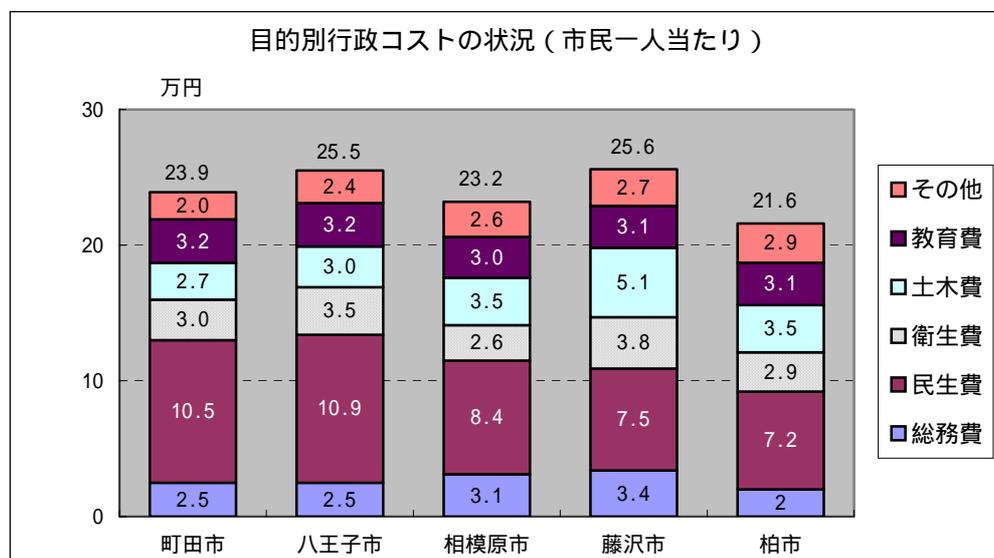
性質別行政コスト

行政コストの性質別内訳ですが、人にかかるコスト及び物にかかるコストは、比較都市の中では最も少ない反面、移転支出的なコストは2番目に高くなっています。



目的別行政コスト

目的別の市民一人当たり行政コストを見ると、教育費が比較都市中最も多く、民生費が2番目に多くなっています。その他の目的別の金額は少ない部類に属しています。また、その他のうち公債費は比較都市中最も少なく、一人当たり3,059円となっています。

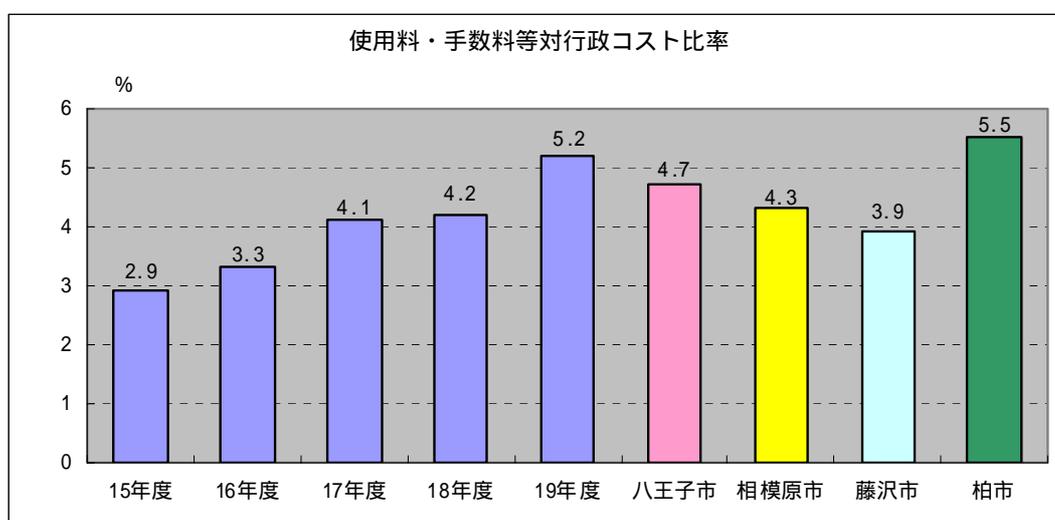


(3) 行政コスト計算書の指標分析

使用料・手数料等対行政コスト比率

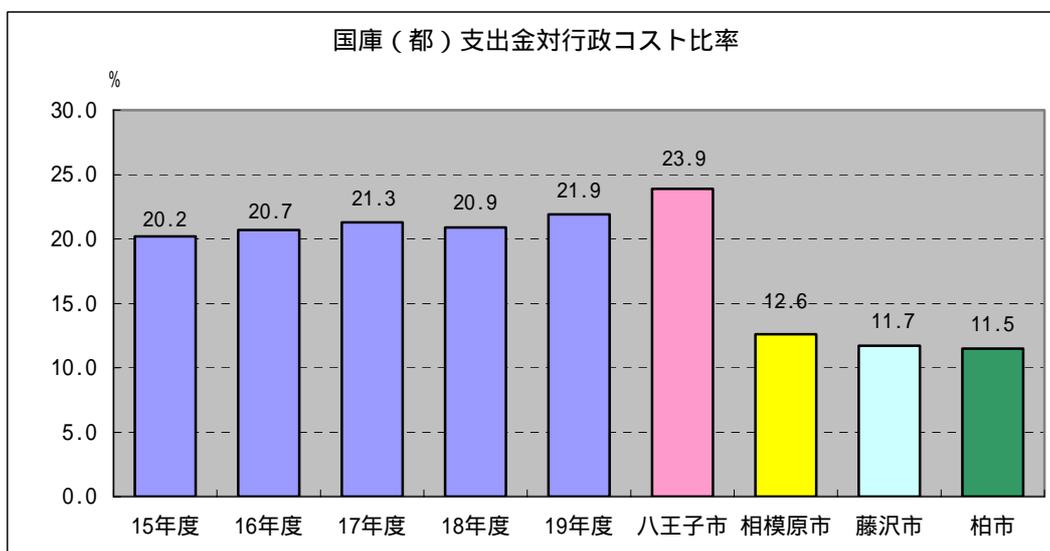
使用料・手数料等は行政サービスを受けた方の負担や資産から生み出された収入ですが、行政コストがどの程度これらの収入で賄われているかを示す指標です。

町田市は、比較都市の中ではこれまで最も低い水準にありましたが、平成 19 年度は 2 番目に高い水準になっています。これは平成 19 年度に臨時的収入として、9 億 9 千万円の中心市街地活性化施設の売払収入があったためです。



国庫（都）支出金対行政コスト比率

と同じ考え方で、行政コストが国や都からの支出金でどの程度賄われているかを示します。町田市では、平成 12 年度以降上昇傾向にあり、比較都市中では 2 番目に高い水準となっています。



3. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュフロー計算書	
平成19年4月1日～平成20年3月31日	
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方税等収入	707.0億円
2. 交付金による収入	71.6億円
3. 使用料及び手数料収入	31.2億円
一般財源による収入計	809.8億円
4. 人件費による支出	-236.6億円
5. 物件費による支出	-174.0億円
6. 維持補修費による支出	-9.3億円
7. 公債費における利子等による支出	-12.6億円
8. 受取預金利息その他の収支	15.9億円
小計	393.2億円
9. 国庫支出金による収入	113.6億円
10. 都道府県支出金による収入	103.4億円
11. 分担金及び負担金等による収入	8.6億円
補助等収入計	225.6億円
12. 扶助費による支出	-254.9億円
13. 補助費等による支出	-113.5億円
14. 貸付の実施による支出	-0.2億円
15. 貸付金の回収による収入	0.2億円
16. 寄付による収入	0.1億円
17. 災害復旧事業による支出	-
18. 失業対策事業による支出	-
行政活動によるキャッシュ・フロー	250.5億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金による収入	23.4億円
2. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	-117.0億円
3. 財産の売払による収入	15.3億円
4. 財産の貸付による収入	1.6億円
5. 貸付の実施による支出	-
6. 貸付金の回収による収入	-
7. 投資及び出資による支出	-
8. 投資及び出資の回収による収入	0.3億円
9. 基金からの繰入による収入	63.3億円
10. 基金への繰出し・積立による支出	-44.0億円
11. 他会計への繰出しによる支出	-146.2億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	-203.3億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債(市債)の起債による収入	35.8億円
2. 地方債(市債)の償還による支出	-68.6億円
3. 他会計からの繰入金(借入金)による収入	-
4. 他会計繰入金(借入金)の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-32.8億円
現金及び現金同等物の増加額	14.4億円
現金及び現金同等物の期首残高	23.6億円
歳計剰余金処分による現金及び現金同等物の期首残高の振替	-
現金及び現金同等物の期末残高	38.0億円

(1) キャッシュ・フロー計算書の概要

行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されますが、平成19年度の収支は250億5千万円の黒字となっています。収入の主なものは税収や行政サービス活動に充当される国庫支出金等です。支出の主なものは、給与関係費や物件費、維持補修費等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

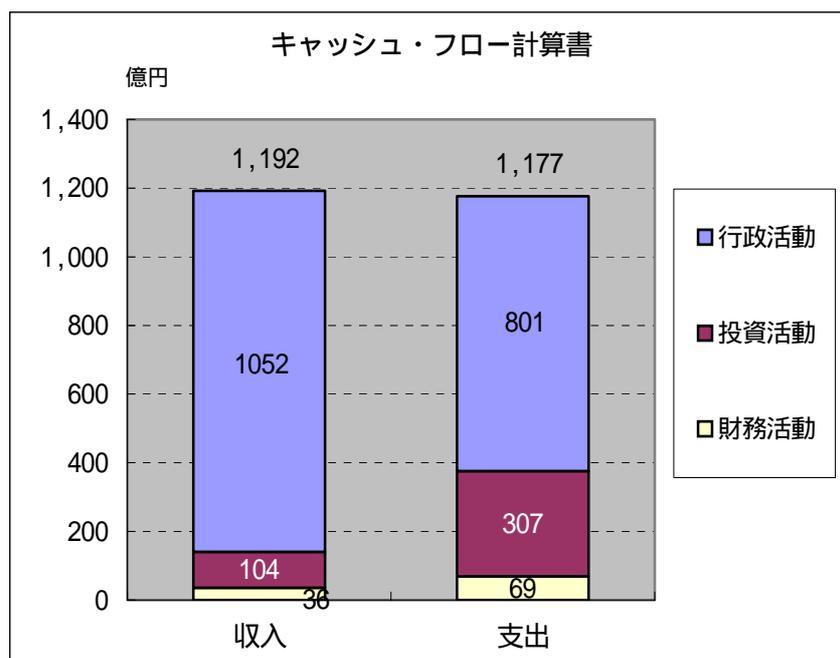
投資活動には、固定資産の増減や基金の増減をもたらす現金収支が計上されますが、平成19年度の収支は203億2千万円の赤字となっています。収入の主なものは資産形成支出に充当される国庫支出金や、財産売却収入等です。支出の主なものは、社会資本整備支出や他会計への繰出金等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動には、市債の発行収入や市債の返済額などの、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支が計上されますが、平成19年度の収支は32億8千万円の赤字となっています。収入は市債借入による収入で、支出は公債費の元金分です。

普通会計全体のキャッシュ・フロー

普通会計全体のキャッシュ・フローは、平成19年度収入が1,191億3千万円、前年度繰越が23億6千万円、本年度支出が1,176億9千万円で38億円が翌年度に繰越されます。



4. 正味資産変動計算書について

正味資産変動計算書 平成19年4月1日～平成20年3月31日

前期末残高	3,817.8億円
当期変動額	105.0億円
固定資産の取得	23.4億円
国庫・都支出金の増減	-
債務負担行為等調整額	0.6億円
配当金	-
剰余金	81.0億円
当期末残高	3,922.8億円

平成19年度の正味資産変動計算書の前期末残高は3,817億8千万円であり、当期末の残高は3,922億8千万円で、当期は105億円の増加となっています。主な変動要因は、固定資産の取得に係る増が23億4千万円、剰余金が81億円の増となっています。剰余金は、資産形成に係る支出や市債の償還等に充てられています。

5. 連結バランスシート・連結行政コスト計算書について

普通会計に加えて、国民健康保険事業会計や下水道事業会計等の公営事業会計を含めた市全体のバランスシート及び行政コスト計算書、さらに町田市が出資・出えんしている、又は人的・財政的に関与している外郭団体を加えた連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成しました。これにより、町田市全体の財政状況を把握することができます。

【1】対象範囲

対象範囲は次のとおりです。

市全体のバランスシート・行政コスト計算書 = 普通会計 + 公営事業会計
 連結バランスシート・連結行政コスト計算書 = 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体

< 外郭団体一覧 >

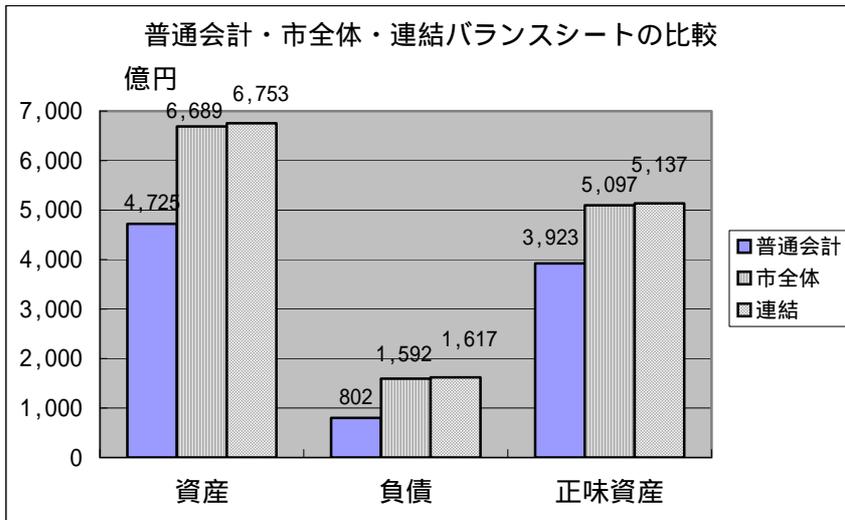
名 称	主 な 事 業 内 容
(財) 町田市勤労者福祉サービスセンター	中小企業勤労者のための勤労者福祉事業
(財) 町田市文化・国際交流財団	地域における文化・国際交流活動の推進
(株) 町田まちづくり公社	駐車場事業、美化推進事業、各種イベント事業等
エルム・スリー管理(株)	中央図書館が入居するエルムビルの管理業務
(株) 町田センタービル	公民館が入居する町田センタービルの管理業務
(社福) 町田市社会福祉協議会	地域福祉事業、ボランティア活動推進事業等
(社福) 町田市福祉サービス協会	特別養護老人ホーム、デイサービスセンターの運営等
(社) 町田市シルバー人材センター	高齢者の就業機会の提供
町田市土地開発公社	公共用地の先行取得
町田市スポーツ振興公社	公共施設の管理運営、スポーツ事業
町田市リサイクル公社	粗大ごみ収集事業、修理販売事業等

【2】連結修正

普通会計と公営事業会計、外郭団体間の内部取引は、連結することで1つの会計となるため相殺消去しています。

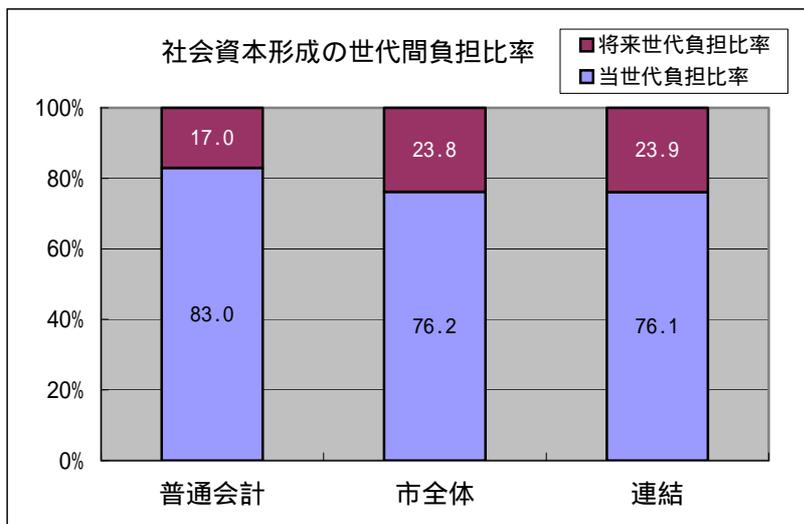
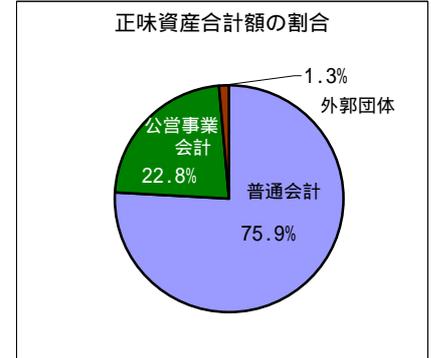
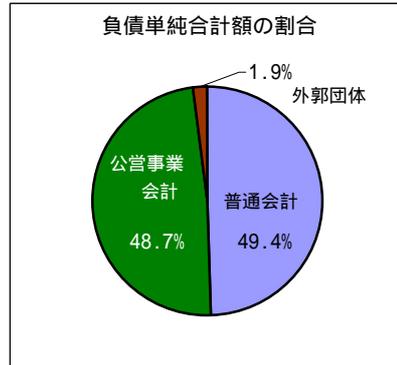
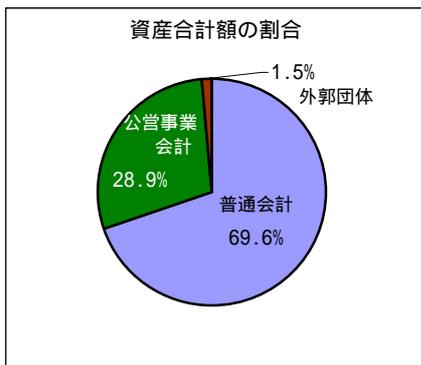
(1) 市全体・連結バランスシートの概要

普通会計に公営事業会計を加えた市全体のバランスシートは、普通会計と比べて資産が1,964億5千万円増加して6,689億3千万円、負債が789億8千万円増加して1,591億8千万円、正味資産が1,174億7千万円増加して5,097億5千万円となりました。これに、



外郭団体を含めた連結バランスシートは、市全体と比べて資産が63億8千万円増加して6,753億1千万円、負債が24億8千万円増加して1,616億6千万円、正味資産が39億円増加して5,136億5千万円となっています。

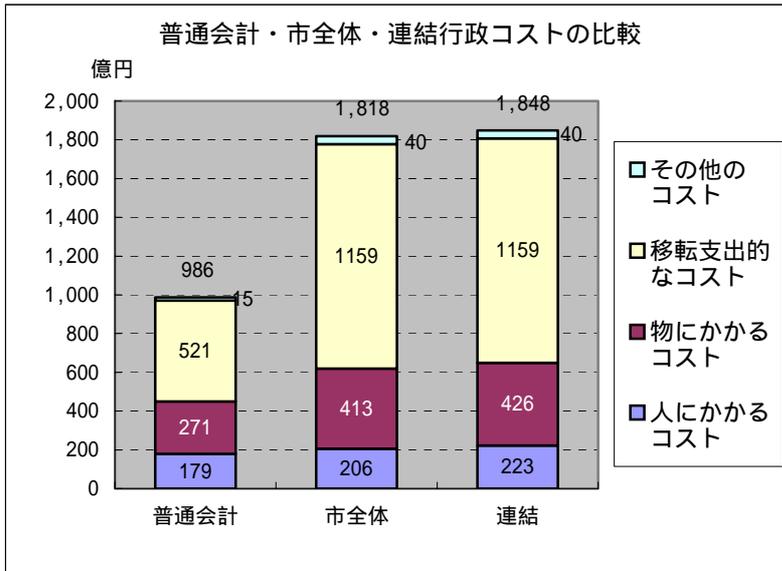
次に、資産・負債・正味資産における普通会計、公営事業会計及び外郭団体の割合を見ると、負債における公営事業会計の割合が高いことが特徴として挙げられます。これは、下水道事業会計と病院事業会計において資本整備のために市債を多く借り入れているためです。また、外郭団体は資産が1.5%、負債が1.9%、正味資産が1.3%と、わずかな割合であることがわかります。



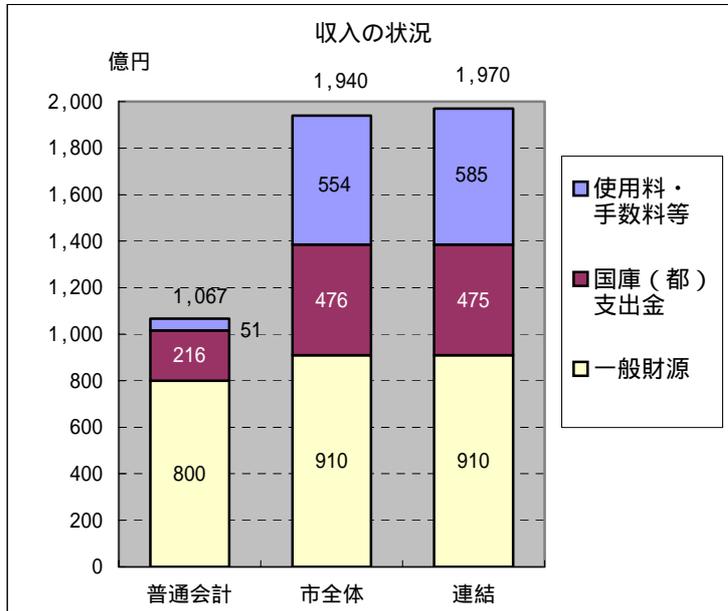
また、社会資本形成の世代間負担比率(49ページ参照)を見ると、負債の割合が高い公営事業会計を加えることにより、市全体では将来世代の負担割合が普通会計に比べて6.8ポイント高くなっています。連結では、外郭団体の占める割合が少ないこともあり、市全体と比べて大きな変化はありません。

(2) 市全体・連結行政コスト計算書の概要

普通会計に公営事業会計を加えた市全体の行政コスト合計額は、普通会計と比べて 831 億 6 千万円増加して 1,817 億 8 千万円となります。外郭団体を含めた連結行政コスト合計額 1,847 億 6 千万円となっています。市全体の行政コストは、普通会計のみの行政コスト



と比較して、移転支出的な行政コストの割合が大きいです。公営事業会計のうち国民健康保険事業会計や老人保健医療事業会計は、医療給付費等の補助費が大きな割合を占めているためです。外郭団体は、市全体の枠組みで考えると行政コストにほとんど影響を与えていません。



また市全体の収入は、普通会計のみの収入と比較して、使用料・手数料等の割合が大きくなりますが、これは公営事業会計の事業費の多くが保険料や使用料等でまかなわれているためです。このことは、普通会計と公営事業会計の使用料・手数料の対行政コスト比率においても、明確に示されています。

